

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	169	戦略的雇用対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(10)-ア		
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅲ-2	
事業内容	若年者・中高年・一人親家庭の親など、様々な背景を持つ求職者に対応するため、これらのニーズに応じたきめ細かな研修・訓練事業を実施することにより人材育成を図りつつ、企業説明会・合同面接会などマッチング機会を増やすことで、効果的な雇用対策を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	506,526	—	427,800	—	447,753
		(b) 予算現額	506,526	—	427,800	—	447,753
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		506,526	—	427,800	—	447,753
	B. 執行済額		445,100	—	334,069	—	403,894
	うち交付金充当額		356,080	—	267,255	—	323,115
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		87.9%	—	78.1%	—	90.2%
予算の状況の説明		求人企業での職場訓練期間(3ヶ月)の途中離脱や早期就職等があり、訓練生への訓練手当(810円/時間)や企業への訓練委託費(1,000円/人・日)等の執行残が発生し、不用が生じることとなった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①職場訓練実施人数 ②合同就職説明・面接会への参加求職者数	目標	①400名 ②1,620名	①396名 ②1,620名	①376名 ②1,620名		
		実績	①485名 ②1,464名	①376名 ②1,254名	①427名 ②1,153名		
			目標				
		実績					
達成状況説明		・活動目標である①職場訓練実施人数は、目標を達成した。 ・活動目標である②合同就職説明・面接会については、実績が1,153名となり、未達成となっている。達成できなかった主な理由は、9月、10月開催分の参加求職者数が減少したことによるものである。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数	目標	—	623名	460名	445名	
		実績	—	493名	338名	420名	
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P273 「沖縄県における完全失業率」 資料出所：沖縄県「労働力調査」		目標	—	—	—	5.5% (H28年)
			実績	7.1% (H23年)	6.8% (H24年)	5.7% (H25年)	5.4% (H26年)
進捗状況説明		・戦略的雇用対策事業内の5つの細事業それぞれについて、職場訓練または合同就職説明面接会に参加し、就職に繋がった者を追跡調査によりカウントした。 ・成果目標である「フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数」については、実績が420名で未達成となっている。達成できなかった理由としては、地域巡回マッチング事業の合同企業説明会・面接会への参加者数の減少に伴い、就職者数が減少したことによるものである。 ・また、職場訓練後に就職に繋がった者のカウントは、正社員もしくは、6ヶ月以上有期契約のフルタイム勤務で更新可能性のある場合を対象としている。しかしながら、それ以外の雇用形態で就職に結びついた者も多くおり、完全失業率の改善に寄与した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①ひとり親世帯就職サポート事業において、長期の座学研修受講が必要な求職者が一部いる。 ②地域巡回マッチングプログラム事業において、合同企業就職説明会を年16回実施した。沖縄県でも近年ハローワーク求職登録者数が減少しており、本事業の参加求職者も同様に減少していることから、合同企業説明会以外の取組みを含め、事業周知を図り、参加求職者を増加させることが課題である。	①長期の座学研修が必要なひとり親の求職者については、座学研修期間を1ヶ月受講できるメニューを新設し、受入企業とのマッチングができるよう対応した。 ②地域巡回マッチングプログラム事業にて、新たに「職場見学」の機会を設け、求職者が企業の雰囲気や業務内容をより詳しく知った上で、応募できる流れも追加し、求職者がより参加しやすい合同企業説明会を実施する。また、就職セミナーも新たに開催し、求職者の掘り起こしを図る。

今後の取り組み方針
①平成27年度より、戦略的雇用対策事業の5事業は、求職者の特性に沿った事業内容とするため、それぞれ個別事業として実施する。 (細事業) ・中高年齢者再チャレンジ支援事業(経営コンサルタントの派遣により、企業の人材育成や雇用管理等について助言を行い、継続雇用を促す。) ・ひとり親世帯就職サポート事業(座学研修期間を5日または1ヶ月の2コースを設置し、求職者のレベルに応じた研修を行い、就職支援を行う。) ・若年者ジョブトレーニング事業(周知広報を強化し、若年層の訓練生応募数増加を図る。) ・地域巡回マッチング事業(「職場見学」を新たに加え、求職の流れを広く周知し、参加求職者の増加を図る。)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
403,894	403,894	323,115	80,779	0	0	0

沖縄県 交付対象事業費 403,894千円	委託料 403,894千円	(株)りゅうせきビジネスサービス、(株)グッドモーニング 沖縄、(株)フラッシュエッジによるコンソーシアム 188,066千円	(若年者ジョブトレーニング事業に係る委託業務)
		(株)琉球新報開発、(株)サン・エージェンシーによるコンソーシアム 63,148千円	(中高年齢者再チャレンジ支援事業にかかる委託業務)
		(公社)沖縄母子寡婦福祉連合会、(株)琉球新報開発によるコンソーシアム 49,779千円	(ひとり親世帯就職サポート事業にかかる委託業務)
		(特非)フロム沖縄推進機構、(株)ケイオーパートナーズ、(株)シーエスアイによるコンソーシアム 61,213千円	(BPO人材育成・確保事業にかかる委託業務)
		(株)求人おきなわ 41,688千円	(地域巡回マッチングプログラム事業にかかる委託業務)

資金の流し、点検項目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、点検項目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	172 成長産業等人材育成支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(10)-ア			
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度	平成24~26年度	沖縄振興基本方針該当箇所		雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅲ-2	
事業内容	成長産業を担う人材を育成・確保するため、情報通信、国際物流、バイオ関連産業などの成長産業を対象に、県内に新規に立地する企業、又は業務拡大により従業員を増やす企業が従業員を県外研修のため派遣する費用の一部を支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	30,325	—	20,800	—	20,320
		(b) 予算現額	30,325	—	20,800	—	20,320
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		30,325	—	20,800	—	20,320
	B. 執行済額		13,333	—	19,661	—	18,316
	うち交付金充当額		10,666	—	15,728	—	14,652
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		44.0%	—	94.5%	—	90.1%
予算の状況の説明		・執行率は90.1%であり、研修費用の助成事業において、交付決定額と(研修期間の短縮等による)実績額との差に伴う不用額(1,228千円)が出たこと等によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	県外への従業員研修派遣人数	目標	—	—	70人		
		実績	63人	76人	70人		
		目標					
		実績					
達成状況説明	・県外への研修派遣について、32社70人の研修派遣が行われた。 ・派遣期間の内訳は、1ヶ月以上2ヶ月未満:29人、2ヶ月以上3ヶ月未満:15人、3ヶ月以上4ヶ月未満:11人、4ヶ月以上5ヶ月未満:3人、6ヶ月以上:12人となっている。 ・H25年度までの活動目標は「従業員研修派遣月数(人数×月数)」としていたが、H26年度はよりわかりやすい活動目標に変更した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	助成金活用企業における新規就職者数	目標	—	100人	90人	70人	—
		実績	—	63人	76人	70人	—
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P283 「完全失業率(年平均)」 資料出所:沖縄県「労働力調査」	目標	—	—	—	—	5.5%
		実績	7.7%	6.8%	5.8%	5.8%	—
進捗状況説明	・成果目標である「助成金活用企業における新規就職者数」については、目標どおり70人の新規雇用が図られ達成となっている。 ・研修派遣企業32社のうち、社員の士気が向上したとする企業が17社、受注の拡大に繋がったとする企業が9社等、研修による直接的な効果も図られている(アンケート結果より)。						

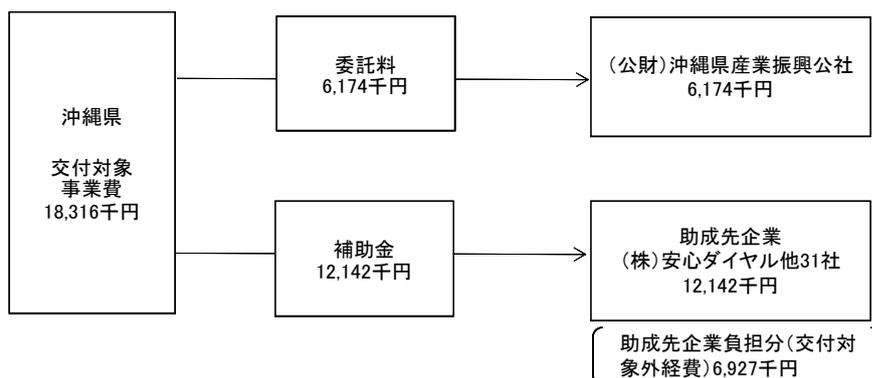
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・活動実績は、目標どおり、県外への従業員研修派遣人数が70人となったことから「達成」と評価する。 ・成果実績は、目標どおり、助成金活用企業における新規雇用者数が70人となったことから「達成」と評価する。 ・派遣研修者及び新規雇用者は目標を達成したが、平成25年度の新規雇用者のフォローアップ調査において、新規雇用者のほとんどが非正規雇用のままとなっており、雇用の質の向上(正規雇用化)の面については、課題が残る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の助成要件である「新規雇用を行うこと」においては、雇用の量の拡大を図ることについて一定程度成果はあったが、今後は雇用の質の向上を図る観点から、助成要件等を変更・拡充するなどの検討が必要である。

今後の取り組み方針

・本事業は平成26年度で終了するが、平成27年度は、研修助成要件を「新規雇用を行うこと」から「既存社員の正社員化を行うこと」に変更し、正社員化を図る企業の人材育成の助成を通じて、雇用の質の向上を図る事業を新規事業(正規雇用化企業応援事業)として実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
25,243	18,316	14,652	3,664	0	0	6,927



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を助成した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○受益者である助成先企業は、研修経費の1/4を負担しており、本事業と同様に従業員の人材育成を図るために国(厚生労働省)が行っている事業(キャリア形成促進助成金:補助率1/2または1/3)や県の類似事業(万国津梁産業人材育成事業:補助率10/10)の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	173 県内企業雇用環境改善支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(10)-ア			
		雇用機会の創出・拡大と求職者支援					
担当部署名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所			
				III-2			
事業内容	県内企業の雇用環境を改善し、離職率を抑制するため、人材育成企業認証制度や人材育成推進者養成講座等を実施し、企業の人材育成の取組みを促して支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	34,038	—	37,000	—	51,090
		(b)予算現額	34,038	—	37,000	—	51,090
		(c)増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A.計(b+d)	34,038	—	37,000	—	51,090
	B.執行済額		30,896	—	28,425	—	32,747
	うち交付金充当額		24,716	—	22,740	—	26,197
	C.次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		90.8%	—	76.8%	—	64.1%
予算の状況の説明		・執行率は64.1%となっており、企業の人材育成体制づくり等を支援するコンサル派遣業務において、派遣実績が見込みよりも少なくなったこと等による不用額(7,582千円)が生じたこと等によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	人材育成推進者養成講座	目標	修了人数50名 参加企業38社 講座総時間80時間	修了人数60名 参加企業58社 講座総時間80時間	修了人数100名 参加企業50社 講座総時間100時間		
		実績	修了人数56名 参加企業38社 講座総時間80時間	修了人数58名 参加企業41社 講座総時間112時間	修了人数75名 参加企業45社 講座総時間103時間		
	人材育成企業認証制度による支援	目標	—	—	30社		
		実績	—	—	5社		
	企業内研修支援	目標	—	—	30社		
		実績	—	17社	8社		
	達成状況説明	・人材育成推進者養成講座について、8月~2月にかけて実施(人材育成推進者向け全13回、人材育成経営者向け全8回)し、75名が修了した。目標を達成できなかった主な理由は、養成講座の応募人数が当初計画を下回ったこと(100名→86名)等によるものである。 ・人材育成企業認証制度による支援は、認証申請企業に対し認証基準を満たすためのコンサル派遣による支援を行ったが、支援実績は5社となった。目標を達成できなかった主な理由は、人材育成企業認証制度の申請企業数が当初計画を下回ったこと(30社→17社)等によるものである。 ・企業内研修支援は、過年度の人材育成推進者養成講座修了企業等を対象にコンサル派遣による支援を行ったが、支援実績は8社となった。目標を達成できなかった主な理由は、企業のニーズに応じた専門家の確保等が効率的に行えなかったこと等によるものである。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(19年度)	24年度	25年度	26年度
人材育成推進者養成人数		目標		50名	60名	100名	
		実績		56名	58名	75名	
雇用環境改善等の取組企業数		目標		—	—	100社	
		実績		38社	48社	70社	
【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P283「離職率」 資料出所:総務省「就業構造基本調査」(5年毎に調査実施)		目標	—	—	—	—	5.2%
		実績	7.7%	6.7%	—	—	
進捗状況説明		・成果目標である人材育成推進者養成人数については、実績が75名で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、養成講座の応募人数が当初計画を下回ったこと(100名→86名)等によるものである。 ・成果目標である雇用環境改善等の取組企業数については、実績が70社で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、コンサル派遣による支援により取組みを促す企業数が、当初計画を下回ったこと(30社→7社)等によるものである。 ・人材育成に優れた企業を認証する沖縄県人材育成企業認証制度の認証企業については、本事業の取組み等により9社の認証を行った。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度は、人材育成推進者の経営者コースを新設し、人事担当者等と連携した講座を実施した。 平成25年度中に沖縄県人材育成企業認証制度の認証をした3社の具体的な取組み事例等を掲載する人材育成企業認証制度リーフレットの作成等については、リーフレットの内容や認証制度を効果的に周知するロゴマークの作成等に係る調整に時間を要したため、平成26年度中の作成は行えなかった。 活動実績については、人材育成推進者養成講座は一部達成できたものの、コンサル派遣等による支援については、達成率が低いため「未達成」と評価する。 成果実績については、2つの成果目標とも未達成である。 コンサル派遣による企業の人材育成体制構築支援については、人材育成の有効性や人材育成企業認証制度についての周知が行き届いていないことなどから、申請企業数が少なくなったと思われる。 	<ul style="list-style-type: none"> 雇用環境改善等に取組む企業を支援するためのコンサル派遣については、活用企業が少ないため、企業のニーズに応じた支援を行うことが必要である。 人材育成推進者養成講座修了者が、自社での取組みをより効果的なものにするため、会社全体で取り組むことを支援することも必要である。 沖縄県人材育成企業認証制度と認証企業の周知広報及び認証のメリットを強化する必要がある。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> 雇用環境改善等に取組む企業を支援するためのコンサルについて、これまで人材育成推進者養成講座を修了した認定コンサルを派遣することとしていたが、特に派遣コンサルの要件等を定めず、企業のニーズに対応した専門家を事務局で確保、調整し派遣することとする。 社内全体で働きがいのある職場づくりに取組む企業を支援するため、人材育成推進者養成講座修了(受講)企業の社員向けに、人材育成の重要性への理解や個々のスキルアップを図るための実践研修を設置する。 沖縄県人材育成企業認証制度の効果的な周知広報を行うため、認証企業の具体的な取組み事例やメリット等を記載したリーフレットを作成するとともに、就職説明会等を活用して制度周知を図る。また、認証企業のメリット拡充について検討、調整を行う。 労働者の働きがいの向上を通じた離職率の防止、雇用環境の改善を図るためには、人材育成の重要性について多くの企業に理解、認識を広めていく必要があるため、企業のニーズを踏まえつつ、引き続き人材育成推進者養成講座やコンサル派遣の活用を促していくこととする。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
32,747	32,747	26,197	6,550	0	0	0

沖縄県

交付対象事業費

32,747千円

委託料

32,747千円

NPO法人沖縄人材クラスタ研究会、慶應義塾大学SFC研究所、(株)海邦総研によるコンソーシアム

32,747千円

(県内企業雇用環境改善支援事業に係る委託業務)

資金の流れ、点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、点検・費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○本事業においては、事業目的である「県内企業の雇用環境改善・離職の防止」を図るため、認証制度の導入、人材育成推進者養成講座の実施及び人材育成体制構築のためのコンサル派遣など、企業の取り組みを促すための様々な支援を行っており、予算規模としては、適正であったと考える。</p> <p>○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

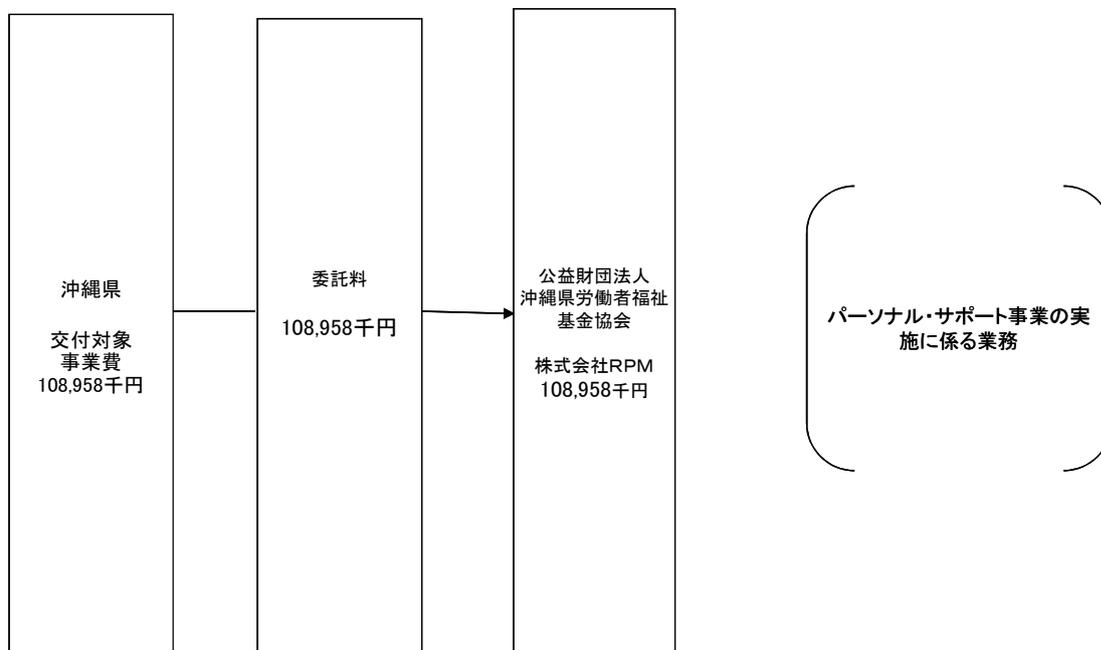
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	175	パーソナル・サポート事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第2章-3-(10)-ア		
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 33 年度		雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
事業内容	県内失業率の改善を図るため、求職者で特に支援を必要とする者等に対し就労支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	-	-	109,700	-	112,840
		(b)予算現額	-	-	109,700	-	112,840
		(c)増減額(b-a)	-	-	0	-	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		-	-	109,700	-	112,840
	B. 執行済額		-	-	105,186	-	108,958
	うち交付金充当額		-	-	84,149	-	87,166
	C. 次年度繰越額		-	-	0	-	0
	執行率(%) (B/A)		-	-	95.9%	-	96.6%
予算の状況の説明		予算内容は全て委託料である。平成25年度から26年度においては人員増(18名→19名)を行い、体制の強化を行った。執行率については96.6%であり、リース料の節減等による不用が発生したものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①新規相談件数 ②延べ相談件数	目標	-	①400件 ②4,000件	①480件 ②6800件		
		実績	-	①581件 ②7,177件	①501件 ②8751件		
		目標					
		実績					
達成状況説明	<p>・那覇市と北谷町の2か所に「就職・生活支援パーソナル・サポート・センター」を設置し、国の職業相談・紹介機能(ハローワーク)や福祉政策課所管の「生活困窮者等自立促進支援モデル事業」等と連携して生活から就職まで一体的な支援を行った。</p> <p>・専門の相談員が個別的、継続的にかかわり、関係機関と連携しながら相談者の実情に応じた生活自立、就労自立までを支援したことにより、新規相談件数が501件、延べ相談件数が8,751件、新規雇用者数が366名となり目標を達成した。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	パーソナルサポーターの就職支援による就職者数	目標	-	-	200人	240人	-
		実績	-	-	282人	366人	-
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P273 「沖縄県における完全失業率」 資料出所:沖縄県「労働力調査」		目標	-	-	-	-
		実績	7.1%	6.8%	5.8%	5.40%	-
進捗状況説明	<p>・生活困窮度が高く就労までに時間を要する者については、福祉政策課が所管する「生活困窮者等自立促進モデル事業」と連携し、主な支援対象者を整理して相談者の実情に合った生活自立、就労自立までを支援することにより、新規就職者数が366名となり目標を達成した。</p>						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・就職後の職場定着の強化として、電話・メール・はがき等による状況確認、雇用主との調整、来所相談を実施した。結果、延べ相談件数は平成25年度に比べ852件増加した。 ・活動実績、成果実績ともに目標値を達成していることから、「達成」と評価する。 ・企業実習について、相談者の体力・意欲、企業の受け入れ体制などを鑑み、従来の2段階(6~8時間、3~4時間)を再検討する必要がある。 ・安易な理由で離職を繰り返す相談者への働きかけが必要である。 ・このままの状態が長引けば就労困難者になることが予測される求職者が存在し、予防的支援が期待されている。 ・相談員の支援スキルについて、質の担保と向上が求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業実習について、従来よりやや細分化した時間設定を行う必要がある。 ・安易に離職を繰り返す相談者への離職防止支援が必要である。 ・就職困難状態に移行する前の予防的支援として、ハローワークに登録し求職を行っているが、合う仕事が見つからず失業期間が長引き、個別相談にもつながっていない層への働きかけを行う必要がある。 ・支援スキルについて、研修受講等による質の維持・向上を図る必要がある。
	今後の取組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度は企業実習の時間数について、従来の2段階(①6~8時間 ②3~4時間)から3段階(①6~8時間 ②4~6時間 ③3~4時間)へ変更し、求職者の状況や程度に応じてきめ細やかな就労支援を行う。 ・離職防止支援として、キャリアプランの作成、離職後の経済状況の悪化について説明するセミナーを実施する。 ・予防的支援として、就職困難におちいりそうな層の求職者へセミナーを実施する。 ・就職困難者の支援スキルの質の維持・向上のため、受託者が障害者の就労支援を行うジョブコーチ等の研修を受講し、実際の支援に役立てる。 ・生活困窮度の高い者への支援など、就職支援までに時間を要する者への支援については、引き続き県の福祉政策課との連携を図りながら生活支援を実施する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
108,958	108,958	87,166	21,792	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画コンペにより事業計画、実績、執行体制等を提案した上で選定しており、妥当であったと考えている。また受託者は平成22年度から24年度まで国のモデル事業として実施した「パーソナル・サポート・モデル事業」を受託し十分な実績をあげており、平成25年度に引き続き、支援が必要な相談者に切れ目なく支援を実施することができた。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

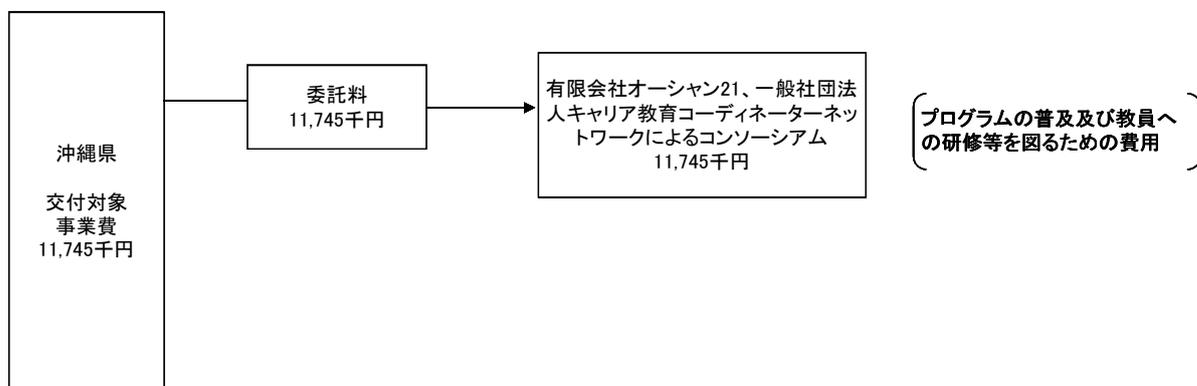
事業番号・事業名	168 高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ				
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	若年者の雇用促進	
事業内容	平成25年度に作成したプログラムを大学に普及・展開(高校へは教育庁事業で実施)するとともに、教育向け研修、シンポジウムを実施し、広くプログラムの周知を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	51,719	—	21,412	—	12,121
		(b)予算現額	51,719	—	21,412	—	12,121
		(c)増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		51,719	—	21,412	—	12,121
		B. 執行済額	46,773	—	20,084	—	11,745
		うち交付金充当額	37,418	—	16,067	—	9,396
	C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0	
	執行率(%) (B/A)	90.4%	—	93.8%	—	96.9%	
予算の状況の説明	キャリア教育先進事例調査のため東京往復の旅費(2人×2回分)を計上していたが、現行プログラムの評価が高いことから、同プログラムによる普及啓発に努めて経費を削減したため、旅費について不用額361千円が生じた。委託料について執行残15千円となっているため、計376千円の不用額となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
		24年度	25年度	26年度	27年度		
	キャリア形成支援プログラムの普及展開	目標	—	—	4校		
		実績	—	—	2校		
	(参考) キャリア形成支援プログラムの実証	目標	6校	6校	—		
		実績	5校	6校	—		
達成状況説明	平成26年度は、平成25年度までに実証検証を終えて完成されたプログラムを普及させるために、大学への導入支援及び研究会を実施した。大学への直接的なプログラム導入は活動目標50%となる大学2校のみとなったが(未達成理由としては、大学側の受け入れ体制が整わなかったため)、同時に他校の見学を受け入れ啓発に努めた。また、地区別に高等学校教員への意識啓発研修、地域の企業、保護者を中心とした地域向け研修会を実施した。未達成理由としては、プログラムの普及について大学側の受け入れ体制が整わなかったためである。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)	
	キャリア形成支援プログラムの普及展開	目標	—	支援プログラムを作成する	低年次からの体系的なキャリア形成支援プログラム(普及版)の作成	大学4校への普及	—
		実績	—	支援プログラムを作成した	実証に基づき、支援プログラムを改訂し、完成させた。	大学2校への導入	—
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P277 ①若年者(30歳未満)の完全失業率 資料出所:沖縄県「労働力調査」 ②新規学卒者(高校)の就職内定率 ③新規学卒者(大学等)の就職内定率 資料出所:沖縄労働局「新規学卒者・求職就職状況」	目標	—	—	—	—	①9.2% ②92% ③82%
		実績	①11.3% ②86.6% ③65.9% (②③H24年3月卒)	①11.5%(H24年) ②90.3%(確定値) ③65.4%(確定値) (②③H25年3月卒)	①8.5%(H25年) ②92.6%(確定値) ③71.0%(確定値) (②③H26年3月卒)	①9.4%(H26年) ②88.4%(3月末時) ③77.0%(3月末時) (②③H27年3月卒)	—
進捗状況説明	大学への直接的なプログラム導入は活動目標50%となる大学2校のみで未達成となったが、4学部で実施する事が出来た。また、同時に他校の見学を受け入れ啓発に努めたり、地区別(約250名の教員など)に意識啓発を行うことが出来た。未達成理由としては、プログラムの普及について大学側の受け入れ体制が整わなかったためである。 ①若年者の完全失業率についてはH28年の目標値に向けての水準を確保することができた。 ②の高校就職内定率については、6月末が確定値であるため3月末時の参考値を記載 ③大学等の就職内定率については、H28年の目標値達成に向けて改善することができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>(ア) 推進上の問題</p> <ul style="list-style-type: none"> 完成したプログラムをいかに教育機関、地域へ周知させ、導入を促すことができるかが課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学の受け入れ体制が整わなかったことについては、まず第一には、全国的にも指摘されているように本県においても大学教員が十分に配置されていないということがある。第二には、大学での研究及び教養一般を含めた大学教育と、現行のキャリア教育との整合性について批判的な意識が見受けられること。第三に、学生のカリキュラムや時間割が多忙なところに、新たなキャリア教育を受け入れることが難しい、といった理由・課題がある。 このような理由・課題は、構造的な問題によるところがあり、本事業の実施のみでは導入が困難であった。 キャリア形成支援プログラム・プログラムの周知を円滑に行えるよう、沖縄県が関係機関、教員、各団体と連携を行うことが必要である。 本事業は平成26年度で完了となっており、今後は経費をかけることができないので、プログラムをより多数の目に触れるように地道に努め、普及啓発を図っていく。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県の雇用情勢は改善傾向にあるものの、全国と比較すると依然として厳しい状況にある。失業率、離職率の高さ等、沖縄県の特殊性に基因する諸問題がある。事業としては平成26年度完了となっているが、完成したプログラムの普及啓発を図り、雇用情勢の改善に向けて取り組んで行く。 教育機関や関係機関と連携を取って、なるべく経費をかけずに次の①、②の方法などにより完成したプログラムの普及啓発を図る。 ①他事業や他機関による機会なども捉えて、各種研修等に本プログラムを取り上げてもらうように努める。(大学教員向けの研修、高校教員、地域、保護者向けの地区別研修、シンポジウムなど) ②テキストやワークシート等については、PDFファイルやワード・パワーポイントなどの電子ファイルにて配布することなどにより、経費をかけずに普及に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
11,745	11,745	9,396	2,349	0	0	0



資金の流 れの流 れ、費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れの流 れ、費 目	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

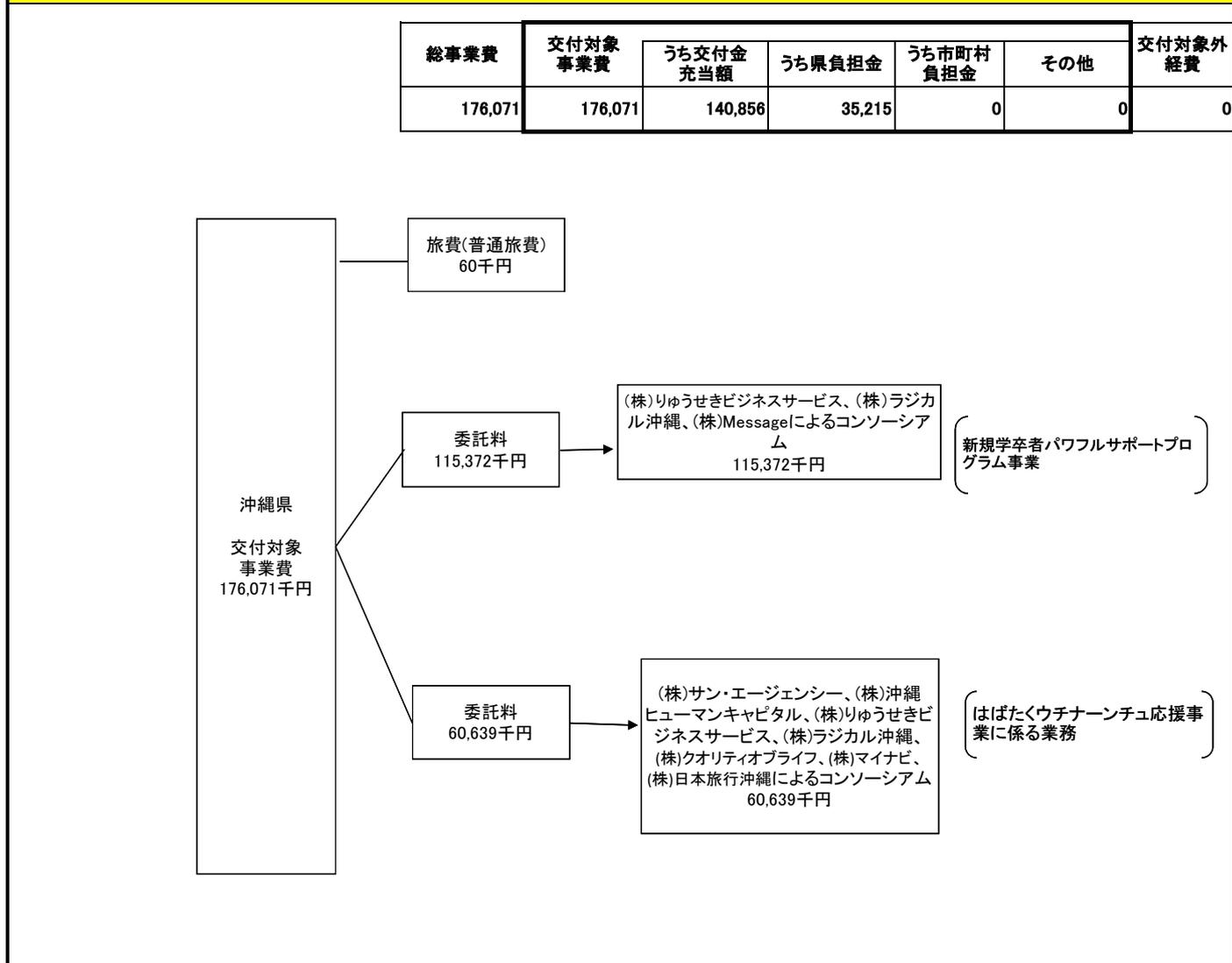
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	170 新規学卒者等総合就職支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ				
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	若年者の雇用促進		
事業内容	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、高校・大学に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会を実施する。併せて、大学生等を対象に県外企業でのインターンシップから就職までを一貫して支援する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	439,273	—	359,240	—	195,570
		(b) 予算現額	439,273	—	359,240	—	195,570
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	439,273	—	359,240	—	195,570
	執行額	B. 執行済額	379,312	—	335,111	—	176,071
		うち交付金充当額	303,449	—	268,088	—	140,856
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)	86.3%	—	93.3%	—	90.0%	
予算の状況の説明	新規学卒者パワフルサポートプログラムについては、事業経費の縮減努力による執行残により6,697千円の不用額となった。 大学生等県外就職チャレンジプログラムについては、県外就職活動費用支援利用者及び県外インターンシップ派遣者の実績減等により、12,802千円の不用が生じることとなった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①大学等への専任コーディネーター配置数 ②県外インターンシップ支援 ③県外就職活動支援	目標	①54名 ②250名 ③1,055名	①52名 ②250名 ③1,100名	①12名 ②300名 ③950名		
		実績	①57名 ②248名 ③809名	①52名 ②178名 ③944名	①13名 ②204名 ③1,325名		
達成状況説明	①専任コーディネーターを大学8校に12名、総括コーディネーターを1名の合計13名を配置するなど目標達成できた。 ②事前事後研修(6日間)及び事務局の支援により受入企業自主開拓を促進したが、活動目標の68.0%にあたる、204名を県外インターンシップに派遣。エントリー後の辞退者が多かったため、目標を達成することができなかった。 ③県外就活フォーラム(11回)、県外就活セミナー(2回)、県外企業研究講座(2回)県外就職活動費支援の取り組みを実施した結果、活動目標の139.4%にあたる、1,325名に県外就職支援を実施、目標を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)	
	事業の支援による新規就職者数	目標	—	984名	1,200名	288名	—
		実績		1,962名	2,842名	945名	—
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P277 ①若年者(30歳未満)の完全失業率 資料出所:沖縄県「労働力調査」 ②新規学卒者(高校)の就職内定率 ③新規学卒者(大学等)の就職内定率 資料出所:沖縄労働局「新規学卒者・求職就職状況」	目標	—	—	—	—	①9.2% ②92% ③82%
実績		①11.3% ②86.6% ③65.9% (②③H24年3月卒)	①11.5%(H24年) ②90.3%(確定値) ③65.4%(確定値) (②③H25年3月卒)	①8.5%(H25年) ②92.6%(確定値) ③71.0%(確定値) (②③H26年3月卒)	①9.4%(H26年) ②88.4%(3月末時) ③77.0%(3月末時) (②③H27年3月卒)	—	
進捗状況説明	H26成果目標については、達成することができた。 参考指標の①若年者の完全失業率についてはH28年の目標値に向けての水準確保することができた。 ②の高校就職内定率については、6月末が確定値であるため3月末時の参考値を記載した。 ③大学等の就職内定率については、H28年の目標値達成に向けて改善することができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 専任コーディネーターの持つノウハウを各大学の就職課等に蓄積させる必要がある。 大学生等のインターンシップについては、早期から周知広報が必要となる。 また、事前研修の途中でキャンセル者について、何らかのフォローが必要となる。 大学生等はチラシ、ポスターといった広報活動のみでは集まらず、教授からの勧奨や学生同士の口コミといった信頼のおける情報に反応する。 大学生の就職活動解禁時期が繰り下げられたため、就活支援など実績減となった。次年度当初からの申請増が見込まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 専任コーディネーターと各学校との連携が必要であるため綿密な調整が必要である。 専任コーディネーターと学生との間の信頼感をより高めていくことが重要である。 事業年度を経るにつれて、専任コーディネーターと学生及び学校間に良い関係が築けている。専任コーディネーターが頑張りすぎないように必要以上のストレスをかけないような配慮も必要である。 外部環境の変化に対し、迅速に対応できる体制を構築する必要がある。 大学生等に対し信頼のおける情報を発信するため、教育機関等と協力して、周知広報を行う必要がある。 エントリー後、支援につながらなかった学生等に対する相談業務を充実させ、途中リタイアを防ぐ必要がある。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県の雇用情勢は改善傾向にあるものの、全国と比較すると依然として厳しい状況にある。失業率、離職率の高さ等、沖縄県の特異性に基因する諸問題に対して、平成24年度に交付金を活用して一定の成果を得た本事業を継続的に実施し、雇用情勢の改善に向けて取り組んで行く必要がある。 事業効率の更なる向上のために、年度開始前の受託業者選定等事前準備の実施、教育機関等との積極的な連携等に取り組んで行く。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れの点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○面接会の参加企業の業種にやや偏りがあったこと、県外のインターンシップはハードルが高いと感じて参加を躊躇する学生が多かったため実績減となった。そのため不用額が発生したが、企業及び教育機関等の関係機関と連携を取ることにより解消することとしており、予算規模等については適正であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	171	若年者定着支援実践プログラム事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ		
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度	平成24~26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	若年者の雇用促進		
事業内容	県内の離職率の低下を目指して、企業経営者、採用1~3年の従業員、10年の従業員など個別に定着支援研修を実施するとともに、コンサルタントを企業内に派遣することで、高い離職率の要因を特定し除去する。併せて、取組事例の周知を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	41,709	—	30,100	—	29,906
		(b)予算現額	41,709	—	30,100	—	29,906
		(c)増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		41,709	—	30,100	—	29,906
	B. 執行済額		36,197	—	29,555	—	29,906
	うち交付金充当額		28,957	—	23,644	—	23,924
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		86.8%	—	98.2%	—	100.0%
予算の状況の説明		当初の計画どおり執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
		24年度	25年度	26年度	27年度		
	雇用環境改善等の取組への参画企業数	目標	25社	20社	20社		
		実績	16社	20社	20社		
		目標					
実績							
達成状況説明	・若年従業員の定着に取り組む企業を公募により20社選定し、企業ビジョン構築などの集合型研修を7月から12月にかけて実施(計17回)した。 ・また、成果報告会(シンポジウム)を2月に行い、研修や各企業での研修後の取組みの成果、課題等について、共有を図った。 ・今年度はモデル事業の募集期間中に、研修の一部体験等をしてもらう応募前研修を実施し、応募を促す取組みを強化した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(19年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(29年度)	
	参画企業の離職率改善に向けた独自取組展開	目標	—	25社	20社	20社	—
		実績	—	16社	20社	20社	—
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P283 「離職率」 資料出所:総務省「就業構造基本調査」(5年毎に調査実施)	目標	—	—	—	—	5.2%
		実績	7.7%	6.7%	—	—	—
進捗状況説明	・成果目標である「参画企業の離職率改善に向けた独自取組展開」については、目標どおり20社で取組みが図られ達成となった。 ・モデル企業のうち若年者定着意識が向上した企業の割合が84%、経営者から見て研修を受けた社員に変化があったとする割合が94%となるなど(アンケート結果より)、若手・中間層の意識の変化が見られるものとなった。 ・また、モデル企業の成果報告会(シンポジウム)には、モデル企業以外で100社参加するなど、人材育成の優良事例、重要性及び課題等について、共有を図ることができた。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・活動実績は、目標どおり、雇用環境改善等の取組への参画企業(モデル企業)が20社となったことから「達成」と評価する。 ・成果実績は、目標どおり、モデル企業20社において研修等を踏まえた各企業での離職率改善に向けた取組みが図られたので「達成」と評価する。 ・離職の防止、離職率の改善に向けた方策として、人材育成の社内体制の構築並びに経営者層、中間層、若年者層のコミュニケーションの活性化、会社の目標共有等を図ることは、とても有効なものとなっている(当該事業のアンケート結果等より)。 ・離職の防止を図る方策として、人材育成の社内体制の構築を行うことは有効であるが、企業に対しその構築を促すことができないか検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成の社内体制の構築等を旨とする企業の従業員を対象とし、人材育成の重要性への理解や個々のスキルアップを図るための研修を行い、社内全体で働きがいのある職場づくりに取組む企業を支援する必要がある。
	今後の取り組み方針	
<p>・本事業は平成26年度で終了するが、平成27年度は、企業における人材育成のプロフェッショナル(人材育成推進者)を養成し、人材育成の社内体制の構築、離職の防止に繋げることを目的とした「県内企業雇用環境改善支援事業」に統合し、人材育成推進者研修等と連動した従業員研修を実施する。</p>		

資金の流れ						
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
29,906	29,906	23,924	5,982	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 29,906千円] --> B[委託料 29,906千円] B --> C["(株)琉球新報開発、(有)オーシャン・トゥエンティワン、(株)リンクスによるコンソーシアム 29,906千円"] C --- D["若年者定着支援実践プログラム事業に係る委託業務"] </pre>						
資金の流 れ、費 目 ・ 点 検 評 価	評価	点検項目		評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	174	沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ		
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	若年者の雇用促進		
事業内容	アジアを中心とした海外の経済成長を取り込むための国際ビジネス対応力を強化し国内外での就業機会の拡大を図るため、県内若年者に海外での就業体験と訓練を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	70,866	—	73,020	—	70,809
		(b) 予算現額	70,866	—	73,020	—	70,809
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		70,866	—	73,020	—	70,809
	B. 執行済額		64,939	—	63,136	—	67,840
	うち交付金充当額		51,951	—	50,508	—	54,272
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		91.6%	—	86.5%	—	95.8%
予算の状況の説明		長期ジョブトレーニングに係る旅費及び事業経費節減による執行残					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	短期インターンシップ派遣者数	目標	100人	100人	150人		
		実績	103人	109人	125人		
	長期ジョブトレーニング派遣者数	目標	20人	20人	20人		
		実績	14人	14人	21人		
達成状況説明	短期インターンシップについては、研修プログラムの内容を勘案した結果、目標の派遣人数では研修の質を維持できないと判断したため、実績数の派遣となった。当初の目標値を達成できなかったが、前年14%増の125名を派遣した。長期ジョブトレーニングは目標派遣数を達成した。 テレビCM、テレビ番組等マスメディアを使った広報を行った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (33年度)
	海外企業就職者数	目標	0	10人	10人	10人	10人
		実績	0	9人	11人	17人	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	平成26年度の成果目標については、達成することができた。 ・長期ジョブトレーニングに21名派遣し、17名が海外で就職した(海外就職率80.0%)。 ・追跡調査において、H24、H25年度長期ジョブトレーニング海外就職者20名のうち、19名が現在も継続して就業中である。					

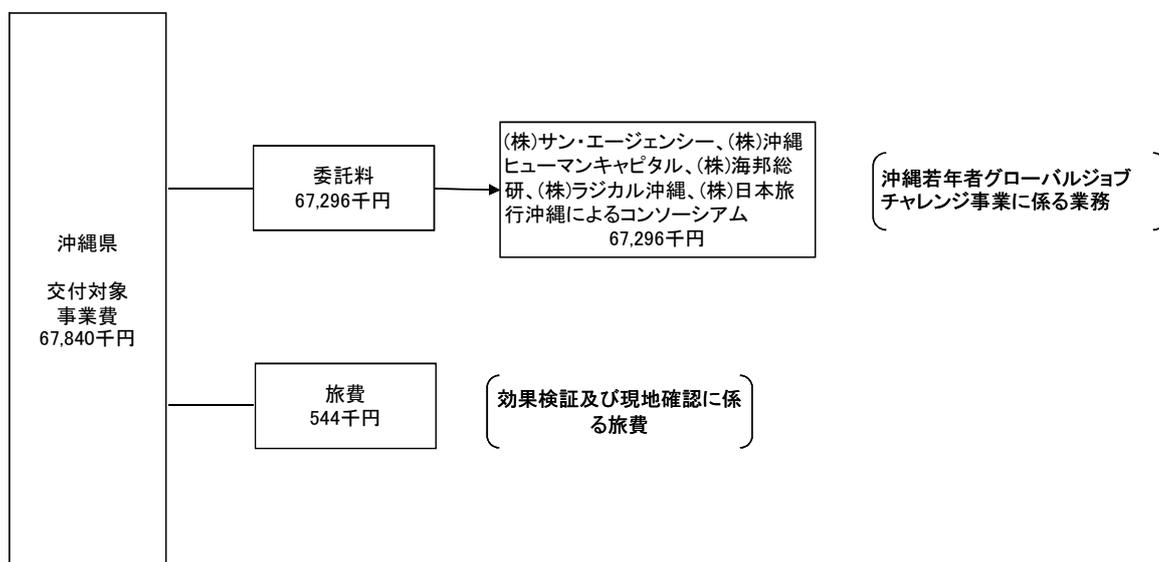
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 参加者募集のテレビCM及び長期ジョブトレーニングの特集のテレビ番組の作成・放送を行い周知広報を強化した。 大学と連携し、授業の時間を使い学生向けに本事業のPRを行った。 PRの結果、短期インターンシップは定員の2倍ほどの応募があった。 長期ジョブトレーニングについては、日常会話程度の語学力を有する求職者が集まる場がなくピンポイントで広報を行うことができないため、引き続き、一般的な周知広報を強化し、応募に導く。 短期・長期とも派遣国の情勢に注意を払う。平成25年度の春期はタイに派遣する予定だったが、反政府デモ(非常事態宣言が発令された)が起こり、派遣を見合わせた。今後も、海外のデモ・紛争・自然災害などの情報を収集し十分な注意を払う。 	<ul style="list-style-type: none"> 短期インターンシップは定員の2倍近い応募があるが、長期ジョブトレーニングは応募が少ないことから、周知広報は、短期インターンシップよりも長期ジョブトレーニングを重点的に行う。 長期ジョブトレーニング参加者募集の周知広報を継続強化し、応募者を増やす。 海外情勢の情報収集を行う。 追跡調査の継続実施。

今後の取り組み方針

- ラジオ番組・テレビCM等の広報を行う際は、長期ジョブトレーニングのPRに時間を割く。
- テレビ・ラジオ等のマスメディアを使った広報を増やす。
- マスメディア報道等により情報収集する。また、受託者と緊密に連携し、現地コーディネーターからの情報収集を行う。
- 受託者と緊密に連携し追跡調査を実施する。
- 短期インターンシップの派遣人数については、現在、1グループ6～8名を10カ所の地域へ派遣。夏期、春期の年2回実施しているが、現地のサポート体制や受入企業、訪問企業対応としてもグループの構成人数を増やすことは難しい。また、各グループの派遣日程は同一日で、事前研修から事後研修を同時に行うため、人数が増えると事務局によるきめ細やかなサポートができなくなるため、今年度、目標値を修正した。研修の質を維持しつつ派遣増が可能か今後検討を行う。
- 今後も過年度の追跡調査を行い、参加者の就職状況を把握する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
67,840	67,840	54,272	13,568	0	0	0



資金の流れ、点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	176 新規高卒就職アシスト事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ				
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 28 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	若年者の雇用促進/時代に対応する魅力ある学校づくりの推進 Ⅲ-2	
事業内容	沖縄県の新規高卒者の就職内定率、失業率、離職率の改善を図るため、新規高卒未就職者に対し、Off-JT、OJT訓練を行うとともに、夏休み期間中に、高校生向け企業説明会を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	—	—	73,531
		(b) 予算現額	—	—	—	—	73,531
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	—	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		—	—	—	—	73,531
	B. 執行済額		—	—	—	—	61,433
	うち交付金充当額		—	—	—	—	49,146
	C. 次年度繰越額		—	—	—	—	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	—	—	83.5%
予算の状況の説明		定員に対し、訓練希望者が十分に集まらなかったため、訓練生への訓練手当(810円/時間)や企業への訓練委託費(1,000円/日)等の執行残が発生し、不用が生じることとなった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①訓練実施人数:80人 ②説明会開催数:15回	目標	—	—	①80名 ②15回		
		実績	—	—	①58人 ②13回		
		目標					
		実績					
達成状況説明	・交通手段がない(運転免許を取得しておらず、かつ、バスの便が悪い)等の理由から、中北部からの参加希望者が少なく、訓練実施人数は、目標を22名下回り目標未達となったが、訓練参加者58名の内、53名(91%)が職場訓練に移行することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	職場訓練等の支援による新規就職者数	目標	—	—	—	56名	—
		実績	—	—	—	39名	—
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画 (改訂版平成26年5月)P286 「若年者(30歳未満)の完全失業率」 資料出所:沖縄県「労働力調査」	目標	—	—	—	—	9.2% (H28年)
		実績	11.3% (H23年)	—	—	9.4% (H26年)	—
進捗状況説明	・訓練開始者人数が目標80名に対し実績が58名と未達成であったため、成果目標である新規就職者数も目標数56名に対し実績が39名と未達成となっているが、事業の結果、未就職者58名のうち、39名を新規に就職に結びつけることができた。就職率の観点からは、目標70%に対し実績が67.2%となり、概ね達成となっている。						

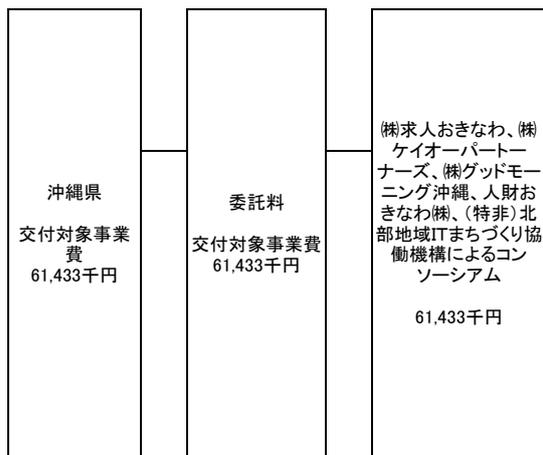
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①運転免許を取得していない等の理由から、沖縄本島中部・北部地域からの参加者が少なかった。 ②希望する業界・業種で職場訓練を行ったが、「イメージと違った」等の理由から、企業から継続雇用の要望を受けているにも関わらず、継続雇用を希望しない訓練生がいる等、マッチングがうまくいっていない例が多くあった。 ③就職後の給与が、訓練時の時給単価(1時間あたり810円)より低くなってしまい、モチベーションが低下してしまった訓練生が発生した。	①運転免許を取得していない、バスの便が悪い等、交通手段が限られているために、研修会場に通うことができない訓練生のために、研修会場の開催場所を再検討する必要がある。 ②受入企業とのマッチングを行う前に、興味がある業界・業種への理解をより深める工夫が必要である。 ③事業の対象者(新規高卒未就職者)に見合った、訓練手当の見直しが必要である。

今後の取り組み方針

①平成27年度より、研修会場を北部・中部・南部の3地域に分けて実施することにより、地理的要因で参加が出来なかった新規高卒未就職者の参加を促し、訓練生の確保に努める。
 ②座学研修期間中に、職場見学・バスツアー等の研修を実施し、訓練生の職業(業界・業種)に対する知識・理解を深めることで、受入企業とのマッチングを強化させることにより、職業のミスマッチにより継続雇用を希望しない訓練生の発生を防止に努める。
 ③1時間あたりの訓練手当を810円から750円に引き下げた。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
61,433	61,433	49,146	12,287	0	0	0



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○事業の初年度に当たり、周知が行き渡らなかったことから、訓練生が集まらず当初の目標を下回ったため、事業の周知・広報に注力した。予算規模としては、適正であったと考える。 ○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか？	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	177	おきなわ企業魅力発見事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ		
担当部課名	商工労働部	雇用政策課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	若年者の雇用促進 Ⅲ-2	
事業内容	若年者の就職促進を図るため、沖縄県内の就職を希望する県内大学生等を対象に、県内の中小企業において企業体験等を実施することで中小企業への就職を視野に入れた幅広い職業観の育成を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	-	-	35,530
		(b) 予算現額	-	-	-	-	35,530
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	-	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		-	-	-	-	35,530
	B. 執行済額		-	-	-	-	32,540
	うち交付金充当額		-	-	-	-	26,032
	C. 次年度繰越額		-	-	-	-	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	-	-	91.6%
予算の状況の説明		インターシップ活用支援(企業コンサルティング)件数が当初300件を予定していたが、243件となったこと等により、2,990千円の不用となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	企業体験受入企業の開拓	目標	-	-	100社		
		実績	-	-	98社		
		目標					
		実績					
達成状況説明	・インターンシップは100社で実施したが、大企業が2社含まれていたため、中小企業98社となり目標達成できなかった。 ・インターンシップ活用支援(企業コンサルティング)について、1社あたり3時間×3回を予定しているが、新規の受入企業はサポートの重要性を認識していないためか要望が少なく、2回目以降から増える傾向にある。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(26年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(30年度)
	大学生等の企業体験者数	目標	200人	-	-	200人	1,000人
		実績	165人	-	-	165人	
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・大学生等の企業体験者数は目標の200人に対し、165人で未達成となっているが、大学生等を中心にインターンシップに派遣し、中小企業への就職を視野に入れた幅広い職業観等を育成できた。 ・未達成の要因として、対象である低年次の学生は夏期休暇中に実施するインターンシップに対する反応が鈍いこともあり、インターンシップ有用性等の周知広報が不十分であったためと考えられる。 ・参加学生の評価が高く、前身事業「中小企業魅力発見事業」参加者が後輩にも勧めたいと大学内で応募チラシをボランティアで配布している。 ・北部圏域の大学に対する周知広報が遅れ、夏期は6名の参加であったが、その後周知広報に努めたため、春期は25名の参加があった。					

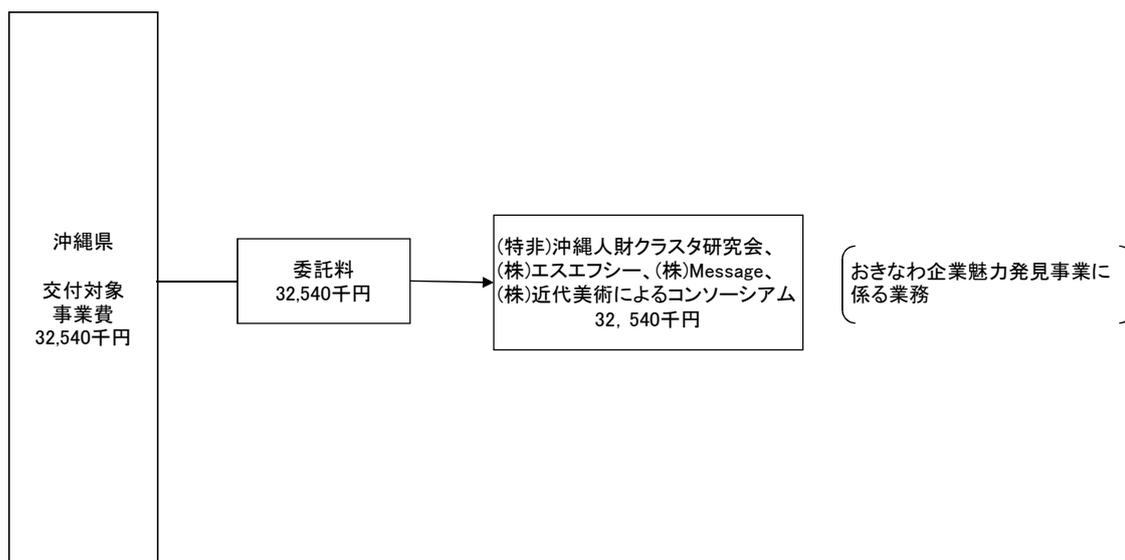
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生の就職活動解禁時期が繰り下げられるため、今後の動向を注視する必要がある。 ・大学生等はチラシ、ポスターといった広報活動のみでは集まらず、教授からの勧奨や学生同士の口コミといった信頼のおける情報に反応がある。 ・講義等を利用した活動については、既にカリキュラムが決まっているため、就職関係課、教務関係課並びに担当教員との調整が必要である。 ・受入企業に対し、インターシップ活用支援(企業コンサルティング)を実施しているが、新規の受入企業はサポートの重要性を認識していない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・就職活動解禁が繰り下げられるため、平成27年度はインターシップの需要が高まることも予想され、今後の動向を注視する必要がある。 ・教育機関への協力依頼については、沖縄県と受託者で連携して行うことにより、事業への一層の協力を得ることとしている。 ・新規開拓について、毎年100社の場合、サポートが十分に行き届かないため、新規企業開拓のみではなく、継続参加の受入企業も検討の必要がある。

今後の取り組み方針

- ・事業の満足度など前年度参加者の協力を得ながら、大学生等の対象者にとって信頼できる情報を発信していく。
- ・北部圏域の大学に対する周知広報を早期に取組み、参加者の増加を図る。
- ・教育機関への協力依頼については、受託者及び関係機関と連携し、沖縄県が主導し、前年度実績及び効果を示しながらはたらきかけていく。
- ・企業改廃率が高い沖縄県においては、若い企業が多く、インターシップ活用支援にあたっては丁寧なサポートが必要と考えられるので、新規開拓件数について検討を行う。
- ・受入企業の選定については、事前に参加企業のチェックを入れるなど、大企業の参加を防止したい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
32,540	32,540	26,032	6,508	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

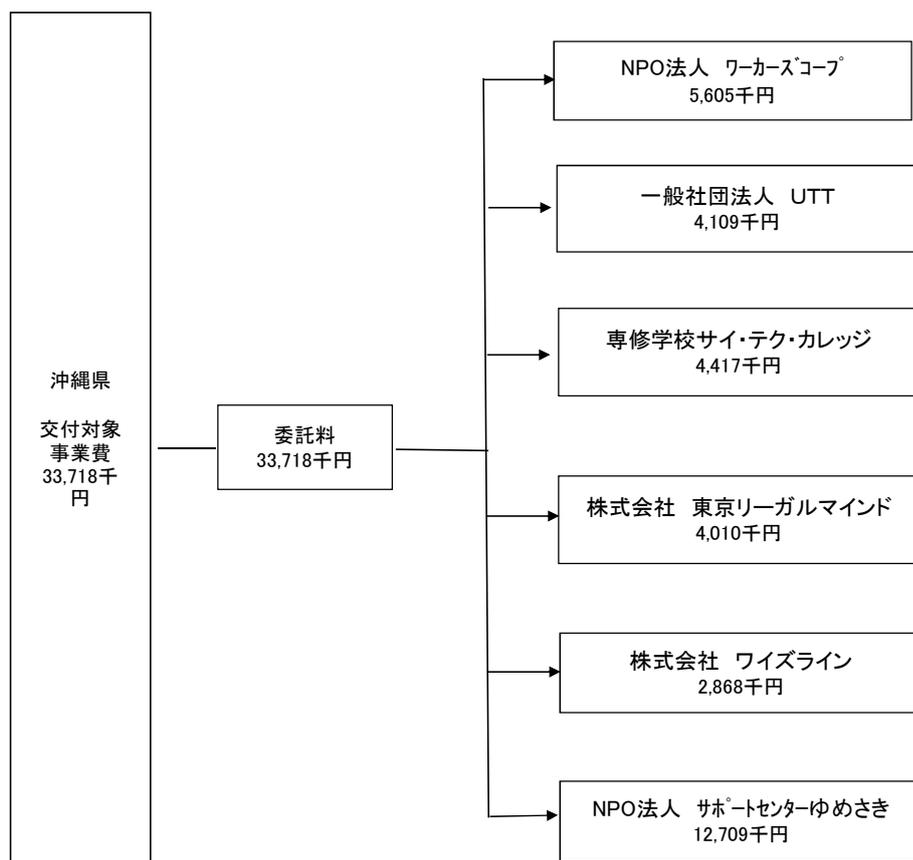
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	179 若年無業者職業基礎訓練事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(10)-イ			
担当部課名	商工労働部 労働政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所		若年者の雇用促進 Ⅲ-2	
事業内容	ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者へ、職業的自立を促し無業者状態からの改善を図るため、基礎的な職業訓練を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	28,829	—	37,700	—	38,776
		(b) 予算現額	28,829	—	37,700	—	38,776
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		28,829	—	37,700	—	38,776
		B. 執行済額	18,721	—	31,614	—	33,718
		うち交付金充当額	14,976	—	25,291	—	26,974
	C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0	
	執行率(%) (B/A)	64.9%	—	83.9%	—	87.0%	
予算の状況の説明	<p>・予算額は基礎的な職業訓練に係る委託料で、執行率は87%である。</p> <p>・5,058千円の不用額が発生したのは、訓練受講者から退校者が出たことや、訓練生の欠席により訓練手当及び委託費に減が生じたことによるものである。</p>						
活動目標(指標)及び達成状況	達成状況						
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・若年無業者の職業的自立を図るため、就労に導く基礎的な職業訓練を実施	目標	5回	10回	8回		
		実績	5回	7回	9回		
	(参考) ・訓練受講者数	目標	65人	85人	85人		
		実績	57人	85人	85人		
達成状況説明	<p>若年無業者の職業的自立を図るため、就労に導く基礎的な職業訓練を実施</p> <p>職業訓練校数 8校(訓練コース数9)</p> <p>職業訓練受講者数 85人</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	・無業者状態からの改善者数(就職) 【平成27年3月末現在】	目標	26名	33名	43名	43名	43名
		実績	40名	26名	40名	38名	—
	・無業者状態からの改善者数(他の職業訓練受講) 【進学・就職活動中を含む】 【平成27年3月末現在】	目標	25名	32名	42名	42名	42名
		実績	38名	25名	38名	25名	—
	進捗状況説明	<p>・未達成</p> <p>・平成27年3月末現在で、無業者状態からの改善者数(就職)38名(88%)、他の職業訓練受講者等25名(60%)で、訓練を通して、63名(74%)の訓練生が若年無業者状態から改善した。</p> <p>・成果目標達成率が74%となったのは、訓練生の退校や訓練後の体調不良などの要因がある。また、訓練終了後の就職等状況の報告は3ヶ月後が最終となっており、一部コースは1月末に終了しているため、今後改善率は上がることが想定される。</p> <p>【参考指標】</p> <p>若年無業者率(15~34歳人口に占める無業者の割合)</p> <p>基準値 1.9%(H17) 現状値 1.4%(H22) 全国の現状値 1.1%(H22) H28目標値 1.1%(改善幅0.5%)</p>					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・若年無業者の多様なニーズに対応するため、受託先の開拓や多様な訓練コースを設定していく必要がある。	・引き続き公募を早期に開始し、受託先を早期に決定し、訓練生や訓練回数の確保に努める必要がある。
	・一括交付金の交付決定遅れによって訓練時期が遅れる場合も想定されるため、関係機関との調整を図ることで、訓練生の確保、受託先の効果的な訓練計画の作成を促す必要がある。	・サポートステーションと受託先が連携して訓練を実施し、訓練生を支援していく必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・公募を早期に開始し、受託先を早期に決定し、訓練生及び訓練期間・回数の確保に努める。 ・サポートステーション等を交えた会議を開催し、事業の成果・改善点等を報告する機会を設け、若年無業者の多様なニーズにあった訓練を今後実施していくための参考とする。 ・この間の会議では、サポートステーションから建設関係の訓練、就職につながる訓練コースの検討についての意見があり、今後、実習先企業について訓練受託先との調整に努める。 ・就職状況について、3ヶ月後までの報告を義務づけ事業の成果を検証する。 ・事業としては、訓練終了1年後の無業者状態からの改善状況を把握するため、受託者に1年後の報告を義務付ける。 ・早期の訓練開始を目指す。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
33,718	33,718	26,974	6,744	0	0	0



資金の流 れ、費 用 目 録	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業者は、公募を行い選定している。 ・委託費については、本事業にて実施する訓練と同程度と考えられる職業訓練のものを参考にしており、妥当であったと考えている。 ・委託単価については、委託訓練(国庫委託金)と同額 ・その他訓練生に支給される各種手当ては、雇用対策法に基づく支給単価と同額
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	178 中小企業労働環境整備促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-エ				
担当部課名	商工労働部 労働政策課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 29 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	働きやすい環境づくり	
事業内容	中小・零細企業が多い本県の労働環境の底上げを図り、働きやすい環境整備を促進するため、労働環境の実態調査を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	-	-	21,838
		(b) 予算現額	-	-	-	-	21,838
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	-	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		-	-	-	-	21,838
	B. 執行済額		-	-	-	-	21,816
	うち交付金充当額		-	-	-	-	17,452
	C. 次年度繰越額		-	-	-	-	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	-	-	99.9%
予算の状況の説明		・予算は、県内の労働環境の実態調査に係る委託料を計上した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
		24年度	25年度	26年度	27年度		
	労働環境実態調査における有効回答数	目標	-	-	8,125事業所(回収率40%)		
		実績	-	-	2,537事業所(回収率18.7%)		
	目標	目標					
		実績					
達成状況説明	・県内の労働環境に係る実態調査を、沖縄県労働環境実態調査事業受託共同企業体に業務委託の形で実施した。 ・県内事業所の13,576事業所及び当該事業所の従業員にアンケート調査を行った(平成24年経済センサスにおける62,977事業所から産業中分類別事業所比率を基に無作為に抽出)。有効回収数は2,537事業所(回収率18.7%)、従業員5,741人となった。調査項目は従業員の人数、雇用形態、休業制度、人材育成制度、離職者数、従業員の満足度などとした。 ・経営者、使用者団体、労働組合、経営者ヒアリングを実施した事業所の従業員及び県内大学生に対するグループインタビューを実施した。 ・従業員規模の小さい事業所の回収率が低く、はがき、電話による督促も行ったが、「調査の意義、質問・用語の意味がわからない」、「業務多忙により協力できない」、「回答の法的義務の有無」などのやりとりが多かったことから、調査の意義等について、周知・理解が不十分だったと思われる。有効回答数は目標の30%程度にとどまっている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(26年度)	
	県内中小企業の労働環境の現状分析と課題の整理	目標	-	-	-	県内中小企業の労働環境の現状分析と課題の整理	-
		実績	-	-	-	県内中小企業の労働環境の現状分析と課題を整理した	-
	目標	目標					
		実績					
	進捗状況説明	・成果目標は、従業員定着率の要因や従業員満足度の要因分析のほか、労働条件等にかかる問題点、業種別の問題点などの整理を行ったことから、「達成」と評価する。 ・労働条件(労働条件通知書の交付、就業規則、年休、育休など)に関すること、人材育成制度に関すること、女性の登用に関すること、非正規社員に関すること、採用・離職に関すること、従業員の職場満足度に関することなど課題を整理した。 ・主な業種における課題を整理した。 ・報告書については、県労働政策課ホームページで公表(http://www.pref.okinawa.jp/site/shoko/rosei/kikaku/tyousa.html)					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員規模の小さい事業所の回収率が低く、また、「調査の意義、質問・用語の意味がわからない」、「回答の法的義務の有無」などの問い合わせも寄せられ、有効回答数は目標の30%となっている。 ・成果実績は、従業員定着率の要因や従業員満足度の要因分析のほか、労働条件等にかかる問題点、業種別の問題点など整理できたことから、「達成」と評価する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・調査に協力してもらえるよう、調査の意義を丁寧に説明する必要がある。 ・調査票の作成において、わかりやすく、見やすいものとなるよう更なる工夫の必要がある。
	今後の取り組み方針	
<p>・今回の調査結果を踏まえ、他部局や業界団体に対し、雇用の質の向上に向けた施策の展開を働きかけていく予定。本事業はH26年度で終了し、平成29年度に同様の調査を再度実施し、労働環境の動向を把握する予定としている。その際は、調査票づくり、回収手法等を改善し、より多くの事業所から調査に協力してもらえるようにする。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
21,816	21,816	17,452	4,364	0	0	0

沖縄県

交付対象事業費
21,816千円

→

委託料
21,816千円

→

沖縄県労働環境実態調査事業受託共同企業体
21,816千円

(県内の労働環境の実態調査にかかる委託業務
株式会社宣伝
株式会社日本統計センター)

資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型企画コンペにより企画提案内容、実績等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	167 沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(10)-カ				
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進			
事業内容	県内各地域に就業意識向上を目的とする産学官・地域連携の仕組み作りを推進するための事業を実施する。具体的には①沖縄型ジョブシャドウイングの実施を通じた仕組み作り、②地域のニーズにあった取り組みを通じての仕組み作りを実施する。併せて産業界と学校の交流を促進し産業理解を促す③未来の産業人材育成事業を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	175,025	—	129,612	—	166,182	
		(b) 予算現額	175,025	—	129,612	—	147,719	
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	▲ 18,463	
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—	
		A. 計(b+d)	175,025	—	129,612	—	147,719	
	B. 執行済額		134,287	—	110,577	—	138,012	
	うち交付金充当額		107,429	—	88,461	—	110,409	
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0	
	執行率(%) (B/A)		76.7%	—	85.3%	—	93.4%	
予算の状況の説明		○当該事業において不用額が9,707千円発生しているが、主に地域型就業意識向上支援事業及び沖縄型ジョブシャドウイング事業(補助事業)の残となっている。当初は19箇所での補助事業実施を想定していたが、16箇所での実施となった。(平成25年度は10箇所実施)						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	産学官・地域連携協議会等設置の活動に対する補助	目標	10箇所	12箇所	19箇所			
		実績	9箇所	10箇所	16箇所			
	産業界と学校のコーディネート数	目標	-	-	40回			
		実績	-	-	85回			
達成状況説明	若年者の就業意識向上に向けた取り組みを行なう16地域に対して補助を行なった。沖縄型ジョブシャドウイング事業による補助が5箇所、地域型就業意識向上支援事業による補助が12箇所となっている。なお、1箇所のみ両事業による補助を受けているため、実績数は16箇所となる。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(22年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)	
	①アンケートにおける就業意識の改善 ②ジョブシャドウイング参加者数 ③就業意識向上支援事業参加者数 ④未来の産業人材育成事業参加者数	目標	-	①1,400人 ②1,250人	①70%以上 ②1,360人 ③1,600人	①70%以上 ②1,400人 ③3,400人 ④1,200人	-	
		実績	-	①3,377人 ②3,293人	①80.4% ②1,772人 ③6,407人	①69.5% ②1,625人 ③4,408人 ④7,055人	-	
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P283 「沖縄県の就業者数」 資料出所:沖縄県「労働力調査」		目標	-	-	-	65.5万人	
			実績	62.2万人	62.7万人	64.2万人	64.5万人	-
	進捗状況説明	成果目標である①アンケートにおける就業意識の改善については、実績が69.5%で未達成となっている。しかし、アンケート調査の質問(調査した人数1,058人)「ジョブシャドウイングを行って、仕事・働くことへのイメージは変わったか」に対して、回答比率は、①良い方向に変わった69.5%(735人)、②悪い方向に変わった0.6%(6人)、③良いイメージから変わらない28.9%(306人)、④悪いイメージから変わらない0.2%(2人)、⑤無回答0.9%(9人)となっている。「良い方向に変わった」と「良いイメージから変わらない」を合わせると98.4%(1,041名)となるため、事業目的である就業意識の向上は達成されたと考える。 なお、②ジョブシャドウイング参加者数、③就業意識向上支援事業参加者数、④未来の産業人材育成事業参加者数は目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>○地域型就業意識向上支援事業においては、各市町村の実施報告書を作成する等取組み実績の広報を強化した結果、平成25年度は10箇所だった補助地域が平成26年度は12箇所増加した。</p> <p>○求人と求職のミスマッチを解消するために産業界と学校現場の橋渡しを行ない、児童生徒らに産業理解を促す事業として、「未来の産業人材育成事業」を実施した。</p> <p>○就業意識向上の取組主体である地域連携協議会の効果的・継続的活動が課題となっている。</p> <p>○コーディネーターの能力に差がある。</p> <p>○小中学生向けのキャリア教育の効果測定が確立されておらず検証まで取り組めていない。</p> <p>○各地域とも人材育成の必要性は感じているが、産学官連携協議会を設置することにはハードルが高いと感じている。産学官連携には、時間がかかるため、実績が目線を下回っている。</p>	<p>○就業意識向上の取組みの情報発信を積極的に行うことにより、各地域の取組みが活性化し将来的な就業者数の増加につながる。</p> <p>○コーディネーターを育成することで、コーディネーターの質の向上が図られ各地域の就業意識向上の取組みがより効果的に行われ活性化することが期待できる。</p> <p>○キャリア教育の効果測定の手法を確立することにより、取組みを適正に評価することで、より効果的な取組みを行うことが期待できる。</p> <p>○平成26年度は、事業申請の準備を進めながら、産学官連携協議会を立ち上げに時間を要してしまい、事業をスタートさせることができなかった地区があった。適切な助言や専門的なフォローが必要である。</p>

今後の取り組み方針

○平成27年度から実施する地域連携プラットフォーム事業にて、各協議会の就業意識向上の取組みやキャリア教育に関する情報を発信するホームページを作成し、広く周知する。平成28年度は平成27年度の状況を踏まえ、必要に応じホームページのリニューアル等効果的な情報発信のあり方を検討する。

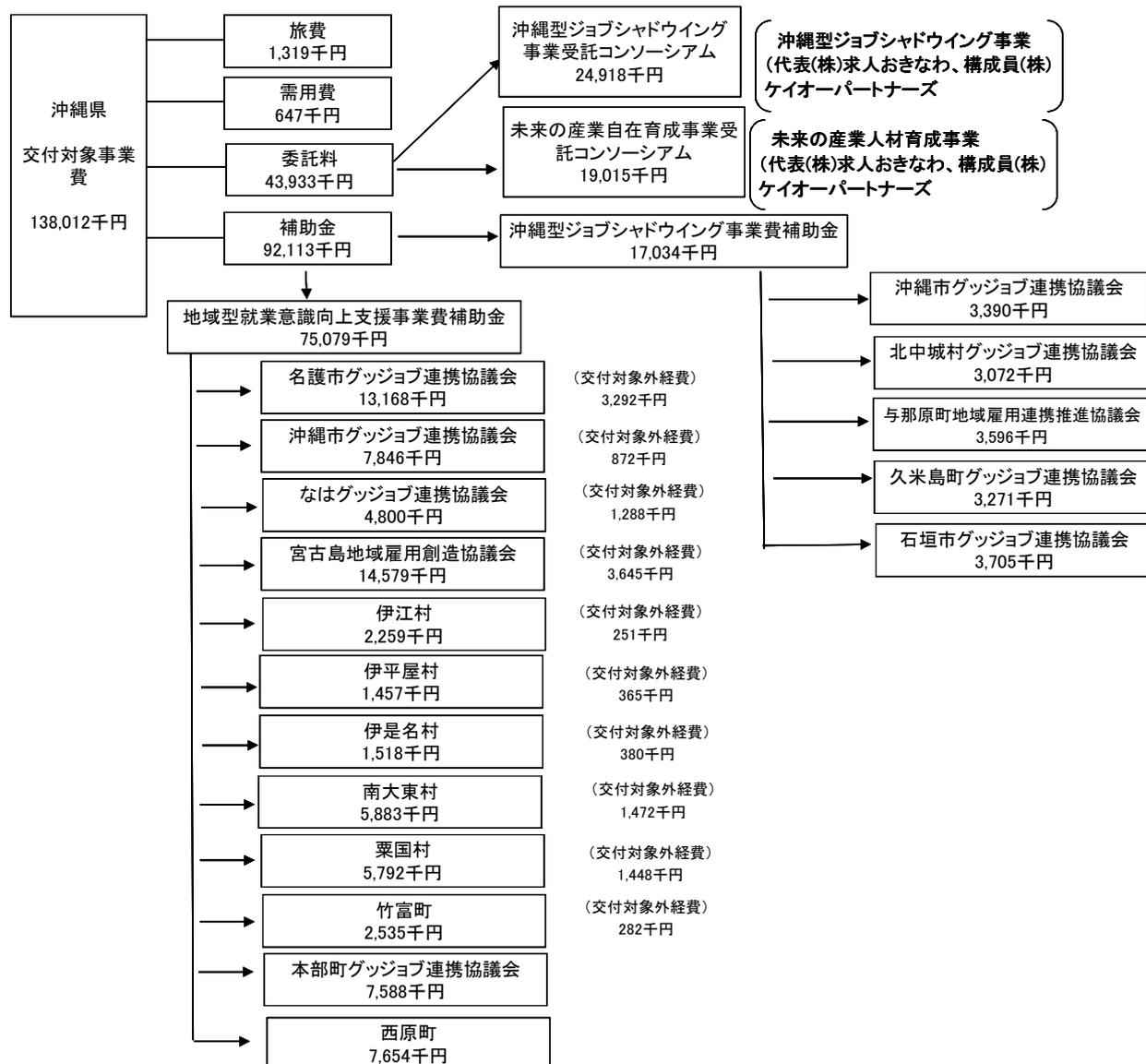
○平成27年度は、地域連携プラットフォーム事業にて、コーディネーター育成のための研修会を実施する。平成28年度は平成27年度の研修受講生の反応を見ながら、カリキュラムの改善を図る。

○平成27年度は、地域連携プラットフォーム事業にて、キャリア教育に関する取組みの効果測定の手法を有識者会議で討議する等して確立する。平成28年度以降は確立した手法を用い、効果測定を行う。

○平成27年度は、地域連携プラットフォーム事業にて、協議会の立ち上げ支援を行なう。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
151,307	138,012	110,409	27,603	0	0	13,295



	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目、 使途の点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○沖縄型ジョブシャドウイング事業については、随意契約となっているが、県内において他にジョブシャドウイングを専門とする業者がなく、グジョブおきなわ推進事業局(沖縄型ジョブシャドウイング事業委託コンソーシアム)への委託が妥当であると考えている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助事業については、市町村等が申請した事業計画を妥当性等の項目で審査し選定している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○補助終了後は各地域が自らの財源で協議会を運営していくが、協議会設立初年度は全額補助、2年目は1割、3年目は2割負担とすることにより、徐々に自走に導くことを考慮すると負担割合は、妥当である。 ○費目・用途については、委託料及び補助金ともに事業目的達成の観点から要・不要を点検し、額の確定時において支出等に関する書類により確認した結果、適正であった。